

ニュースリリース

平成22年12月15日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

全国中小企業団体中央会

平成22年中小製造業の業況と円高の影響等に関する調査結果

～「円高」と「デフレ」に関して全国の中小製造業へ緊急調査～

独立行政法人中小企業基盤整備機構と全国中小企業団体中央会は共同で、現在の日本経済の抱える二つの大きな問題である「円高」と「デフレ」に関し、中小製造業にどれだけの影響が現れているかについて、都道府県中小企業団体中央会の協力を得て緊急の調査を行いました。

調査結果のポイント

- 現在の経営上の大きな問題点として約8割の企業が「景気低迷による需要減」、約5割の企業が「売上単価の上昇難」をあげた。
「円高の影響」をあげている企業は全体では約3割だが、直接あるいは間接的な輸出品がある企業では約5割にのぼる。
- 約6割の企業が昨今の円高により「悪い影響がある」と回答。直接あるいは間接的な輸出品がある企業では約8割が「悪い影響がある」と回答。
輸出品がある企業のほうが、ない企業よりも悪い影響を受けている。
- 約5割の企業が「円高による悪い影響」の要因は「取引先の輸出数量減少の影響で受注量が減少した」と「円高を理由に発注元からコストダウン要請が強まった」と回答。
円高は取引先の行動を通じて中小製造業に大きく影響していることが窺える。
- 製品単価は昨年に比べて「下がっている」と回答した企業が約6割弱あり、そのうち2割の企業は1割以上価格が低下したとしている。
- 単価低下の理由は「顧客や発注元からの要求を受け入れた」企業が約6割、「競争相手の単価や世間相場に追随した」企業も約3割ある。
- 製品単価の低下に「円高が関係している」とする企業の割合は6割弱。直接あるいは間接的な輸出がある企業では7割をこえる。

○本調査に関するお問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
杉村 廣瀬
03-5470-1521（直通）
03-5470-1586（FAX）

全国中小企業団体中央会
調査部
三浦 栗原 遠山
03-3523-4906（直通）
03-3523-4910（FAX）

○調査概要

①調査対象：都道府県中小企業団体中央会の会員組合に所属する中小企業のうち製造業

②標本数：600社 有効回答数：563社（回答率93.8%）

③調査方法：都道府県中小企業団体中央会を通じて調査票を配付

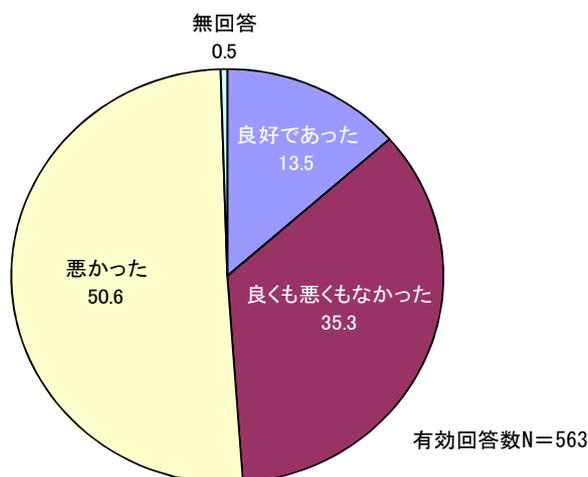
④調査時期：平成22年11月下旬～12月初旬

○回答企業の属性はP16参照

1. 中小製造業の今年の業況と経営上の問題点

①今年一年を振り返っての業況

図1. 今年1年を振り返った業況



2010年の一年を振り返っての業況については、約半数の企業（50.6%）が「悪かった」と回答。「良好であった」と回答した企業は1割強（13.5%）に過ぎなかった。

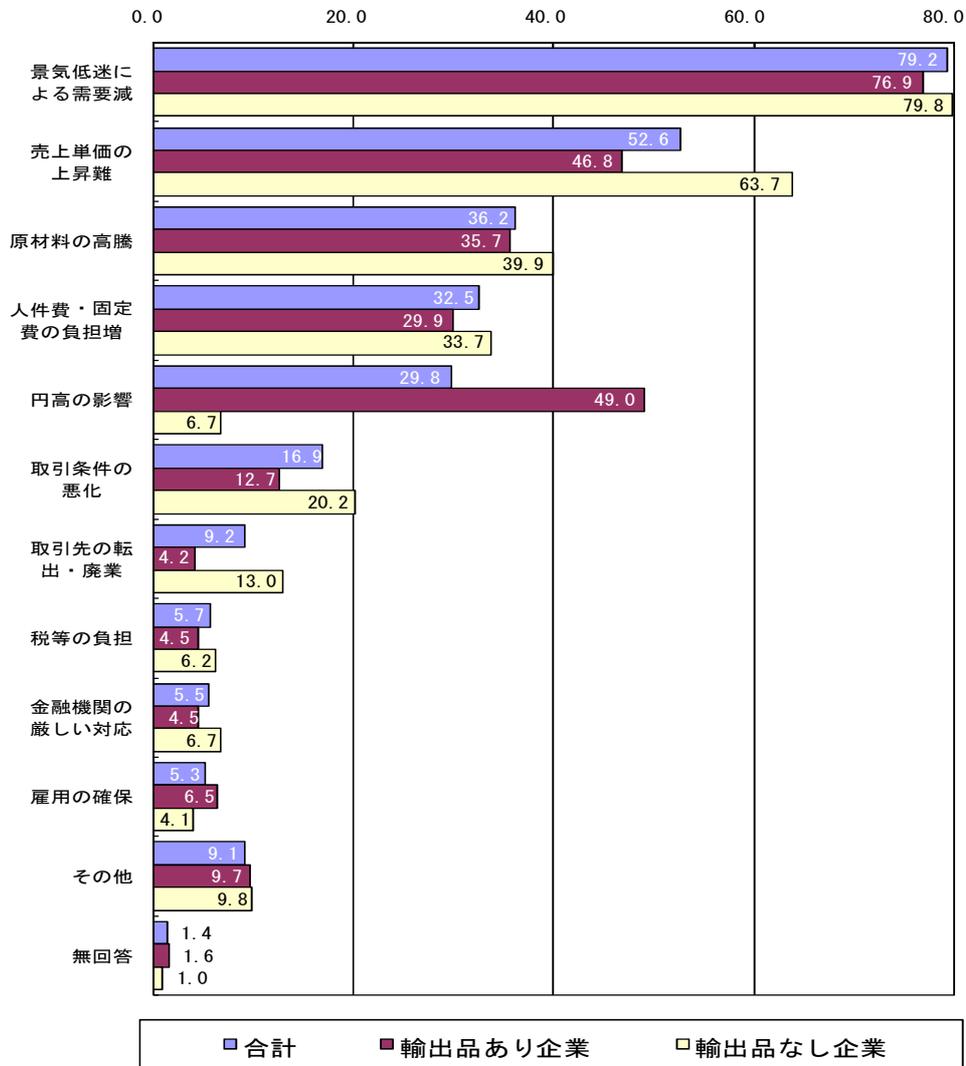
②現在の大きな経営上の問題点

現在の経営上の問題点は（複数回答）、全体では「景気低迷による需要減」と回答した企業が79.2%、「売上単価の上昇難」が52.6%、「原材料の高騰」が36.2%、「人件費・固定費の負担増」が32.5%、「円高の影響」が29.8%と続いている。

輸出品がある企業についてみると、「景気低迷による需要減」をあげる企業は、76.9%と全体と大きくは変わらないが、次いで「円高の影響」が49.0%と高くなっている。

図2. 現在の大きな経営上の問題点（1～3位）

有効回答数 N=563
 うち輸出あり企業 N=308
 輸出なし企業 N=193



2. 円高の中小企業への影響

①現在の円高の経営への影響

円高の進行（調査時点約 82 円＝1 ドル）による経営への影響について、45.8%の企業が悪い影響がある（「極めて悪い影響がある」＋「悪い影響がある」と回答した。「良い影響と悪い影響がある」と回答した企業 14.4%も「悪い影響を受けている」ととらえると、何らかの悪い影響がある企業は 60.2%になる。

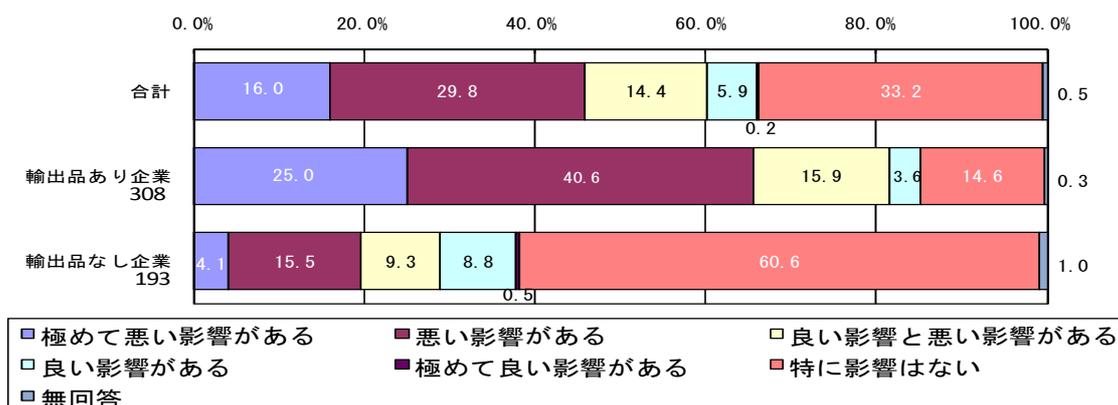
一方、良い影響がある（「極めて良い影響がある」＋「良い影響がある」）と回答した企業は6.1%と1割にも満たない。良い影響のほとんどは「輸入原材料コストの低下」である（記述式）。「特に影響はない」と回答した企業は33.2%であった。

直接あるいは間接的に製品を輸出している企業（輸出品あり企業）と、輸出している製品・半製品は無い企業（輸出品なし企業）で分けてみると、**輸出品あり企業**の65.6%が悪い影響がある（「極めて悪い影響がある」＋「悪い影響がある」）と回答している。「良い影響と悪い影響がある」と回答した企業を含めると、悪い影響がある企業は81.5%になる。

一方、**輸出品なし企業**では悪い影響がある（「極めて悪い影響がある」＋「悪い影響がある」）と回答した企業は19.6%、良い影響がある（「極めて良い影響がある」＋「良い影響がある」）と回答した企業も9.3%にすぎない。また、「特に影響がない」という回答は60.6%であった。

図3. 現在の円高水準の経営への影響

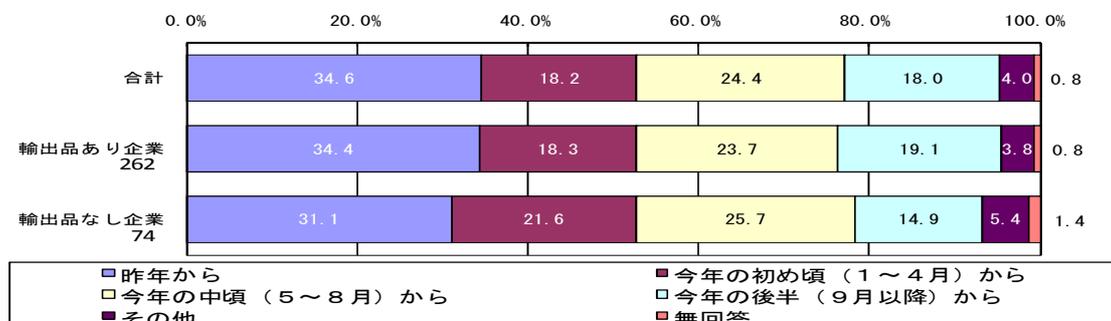
有効回答数N=563



②円高が経営に影響を与えた時期

図4. 円高が経営に影響を与えた時期

有効回答数N=373



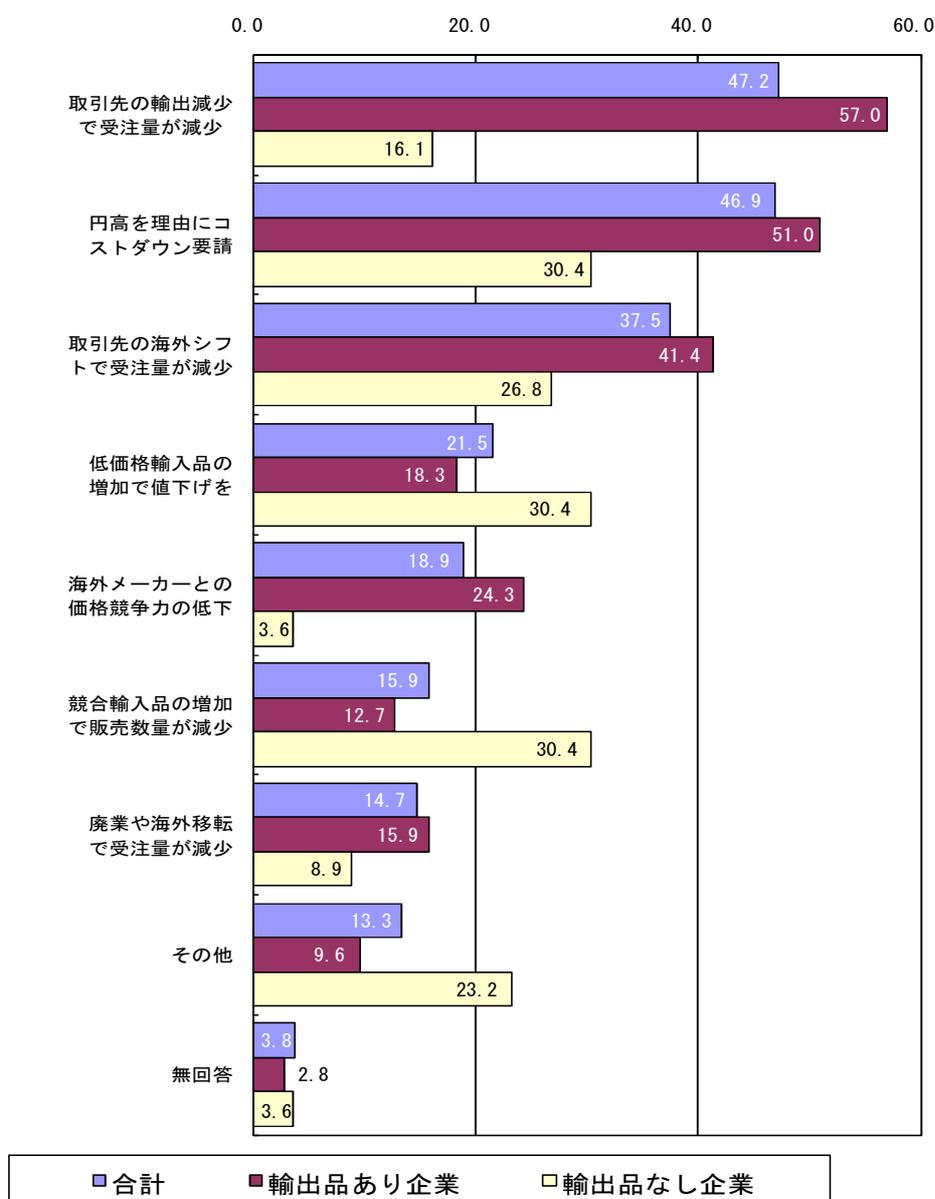
悪い影響と良い影響を含めて、円高が経営に影響を与えた時期は、昨年からが34.6%、今年の初めからが18.2%と昨年及び今年の初めから既に影響を受けていると答えた企業が半数を超えている。今年の中頃(5~8月)からと答えた企業は24.4%、今年の後半(9月以降)は18.0%となっている。

輸出品あり企業と輸出品なし企業との間では大きな差異はなかった。

③円高が経営に悪い影響を与えている要因

図5. 円高が悪い影響を与えている要因

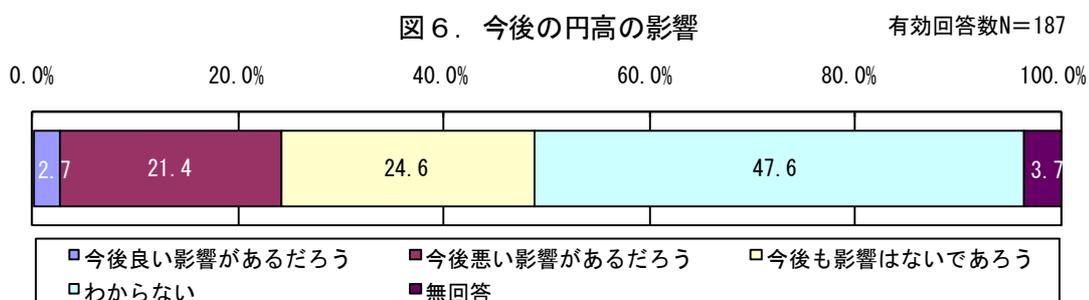
有効回答数 N=339
 うち輸出品あり企業 N=251
 輸出品なし企業 N= 56



円高が経営に悪影響を与えているとする企業（「極めて悪い影響がある」＋「悪い影響がある」＋「良い影響があると悪い影響がある」）について、円高が経営にどのような悪影響を与えているかをみると（複数回答）、「取引先の輸出数量減少の影響で受注量が減少した」が47.2%、「円高を理由に発注元からコストダウン要請が強まった」が46.9%、「取引先の生産品目の海外シフトにより受注量が減少した」が37.5%、「低価格輸入品の増加で自社製品の値下げを余儀なくされた」が21.5%、「輸出先で海外メーカーに対する価格競争力が低下した」が18.9%と続いている。

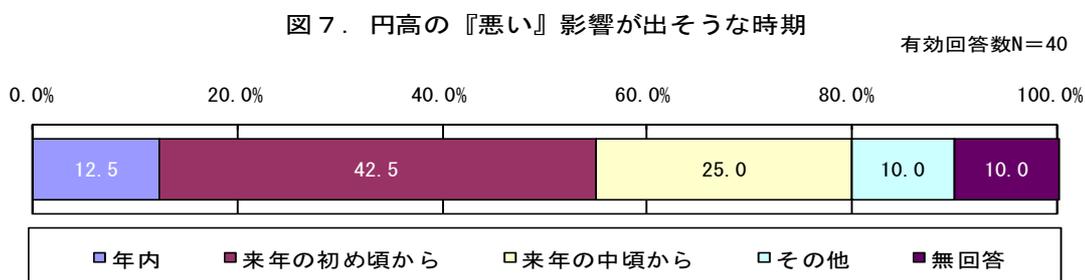
輸出品がない企業においては、「低価格輸入品の増加で自社製品の値下げを余儀なくされた」企業が30.4%、「自社製品と競合する輸入品の増加により販売数量が減少した」企業が同じく30.4%ある。

④今後の円高の影響



現在の円高の経営への影響の質問で、「特に影響はない」と回答した約3割の企業（187社）について、今後の影響を聞いたところ、「今後良い影響があるだろう」が2.7%、「今後悪い影響があるだろう」が21.4%、「今後悪い影響があるだろう」が24.6%、「わからない」が47.6%であった。

⑤今後、円高による影響が現れる時期



現在は円高の影響はないと回答した企業のうち、「今後悪い影響があるだろう」とする40社に、その影響が出そうな時期を聞いたところ、「年内」に出ると回答した企業は12.5%、来年(2011年)の初め頃からが42.5%、来年の中頃からが25.0%となっている。

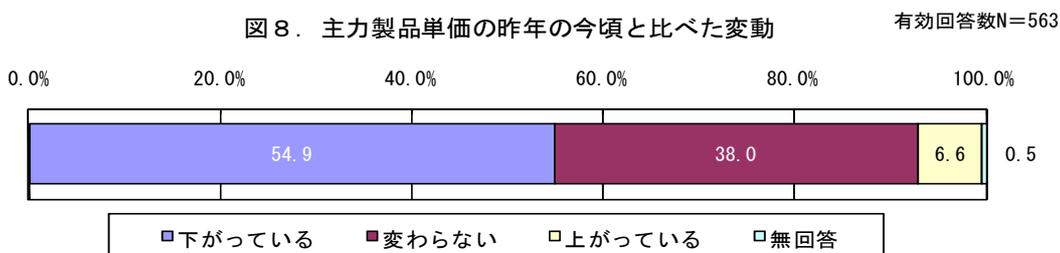
⑥ 想定為替レート／採算為替レート

対米ドルの想定レートについて回答があった102企業のうち、最も多かったのが85円/ドルで27社(26.5%)、次いで90円/ドル23社(22.5%)、100円/ドル12社(11.8%)、82円/ドル11社(10.8%)と続く。平均は89.3円/ドルであった。

対米ドルの採算レートについては、回答があった107企業のうち、最も多かったのが95円/ドルで28社(26.2%)、次いで90円/ドル24社(22.4%)、100円/ドル16社(15.0%)、85円/ドル6社(5.6%)と続く。平均は93.8円/ドルであった。

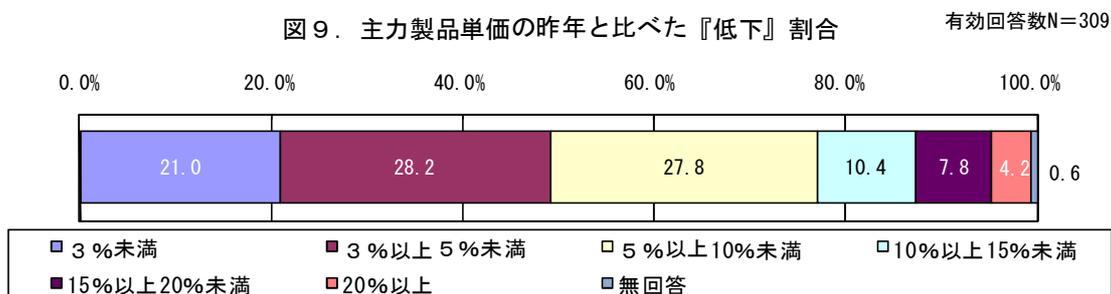
3. 中小製造業の製品単価の動向

① 製品単価の変動



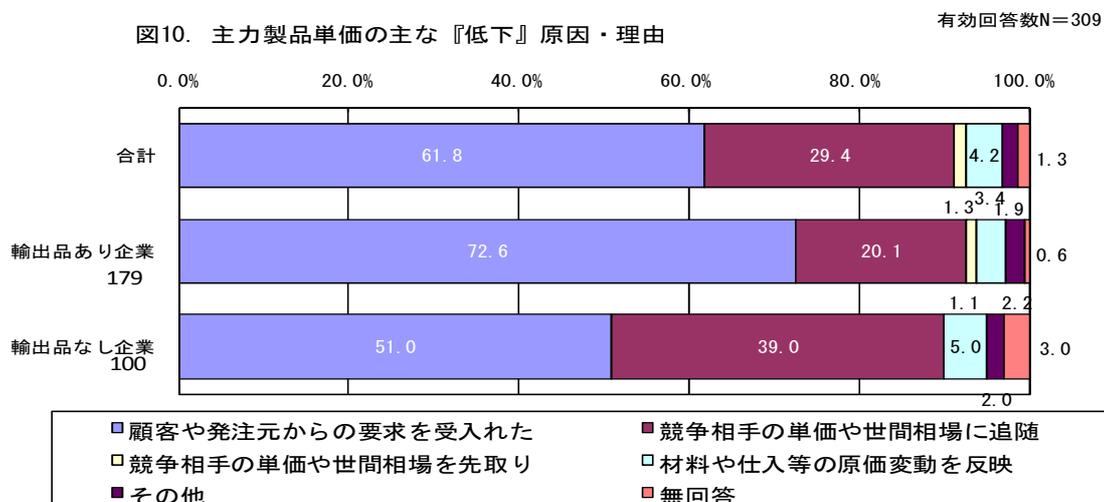
製品単価(前年同時期比)は、「下がっている」が54.9%、「変わらない」が38.0%、「上がっている」が6.6%となっている。

② 製品単価の低下割合



製品単価が「下がっている」企業(309社)の低下割合は、3%~5%未満の低下が28.2%、5%~10%未満が27.8%、3%未満が21.0%、10%~15%未満が10.4%、15%~20%未満が7.8%である。20%以上と回答した企業も4.2%あった。

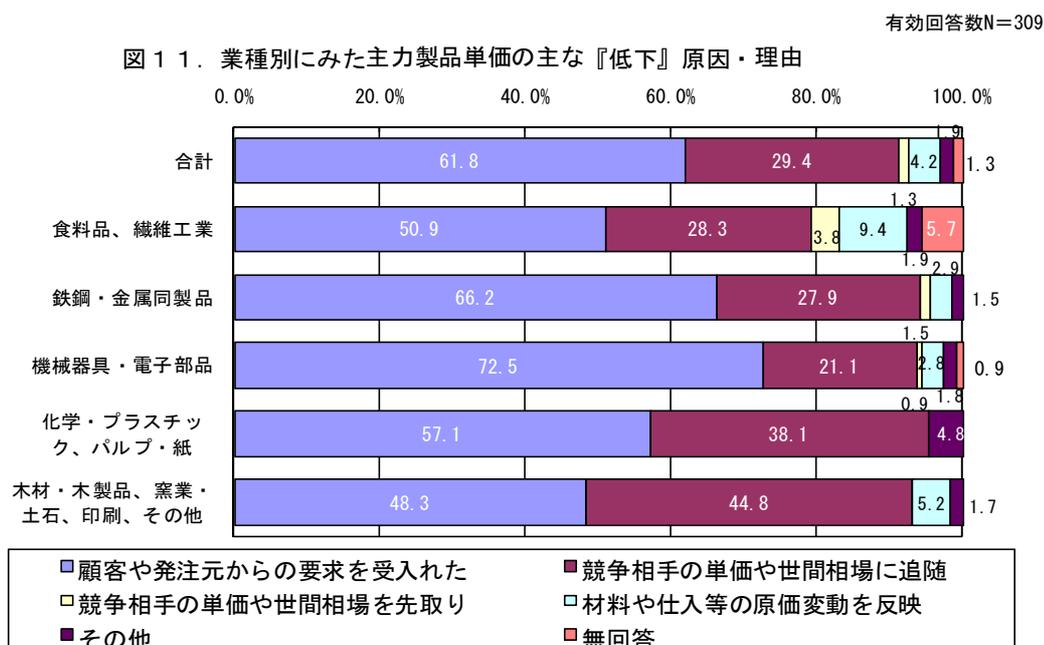
③単価低下の原因・理由



製品単価の低下の原因・理由は、「顧客や発注元からの要求を受入れた」が61.8%と最も多く、「競争相手の単価や世間相場に追随」が29.4%、「材料や仕入等の原価変動を反映」が4.2%と続いている。

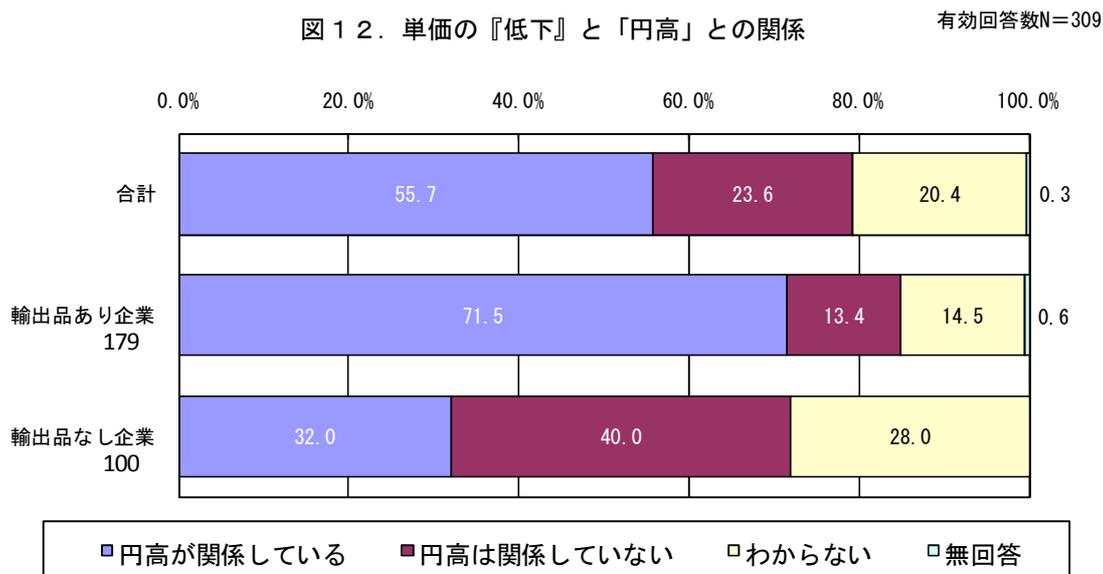
輸出品あり企業では、「顧客や発注元からの要求を受入れた」が72.6%である一方、輸出品なし企業では「競争相手の単価や世間相場に追随」が39.0%となっている。

④業種別にみた主力製品の単価低下の原因・理由



業種別に製品の単価低下の原因・理由をみると、機械器具・電子部品では「顧客や発注元の要求を受入れた」が72.5%と他の業種に比して高い。一方、「化学・プラスチック、パルプ・紙」や「木材・木製品、窯業・土石、印刷、その他」では「競争相手の単価や世間相場に追随」がそれぞれ38.1%、44.8%となっている。

⑤単価低下と円高との関連



製品単価の低下と円高の関係についてみると、**輸出品あり企業**では71.5%が、**輸出品なし企業**でも32.0%が円高と製品単価の低下が「関係している」としている。

また、**輸出品なし企業**では、円高と製品単価の低下とは「関係がない」と回答した企業が40.0%あった。

コメント一覧（調査回答企業のコメント）

円高の影響関連

- ・原料をはじめ、大豆油、でん粉などの副原料はほとんど全て世界中から輸入で賅っているのが現状。しかし中国の買いが強く（中国は政府が買い付けしている）、いくら円高になってもメリットが出ず、逆に値上がりしている。一方スーパーなどの小売は、円高を大義名分に安売り競争をするため、売上も利益も出ないのが現状、このような中小の悩みを国や政府は理解しているのだろうか？（食料品 宮城県）
- ・ほとんどが国内向けの出荷であり、円高の影響はない。また、主原料である米は全量国産米であり円高の直接的な影響はない。間接的には円高の影響で輸入原料を使用する資材等の価格が低下する可能性はある。しかしながら、円高の影響で国内輸出関連企業の業績が悪化し、国内景気が悪化すれば低価格志向が強まり、品質優先で相対的な価格が高い当社製品の販売に悪影響を及ぼす可能性がある。（食料品 宮城県）
- ・円高の割には原材料（ニッケル、銀、亜鉛…）の価格が下がらないので、取引先のコストダウン要請で不採算品が増えている。
海外工場での取引がドルであり、円高が続いているので円になかなか変更できず、資金繰りが今後厳しい。（電気機械・電子部品 宮城県）
- ・我々の使用原料である生糸は中国からの輸入糸であるが、円高にもかかわらず原料単価が昨年の50%以上値上がりしているため、輸入面でのメリットが目立たない。このままいくと原料高の製品安になってしまう。また米国市場も日本製品から韓国、インド等の安い織物に変えつつある。（繊維 福島県）
- ・弊社顧客はユーロ安に対して、競争力が無くなり苦慮している。ドルばかりではなく欧州市場からも圧迫を受けている。（一般機械 山形県）
- ・輸出型企业ばかりでなく、国内市場で欧米メーカーと競合している我々のようなメーカーも今回の円高で苦況に陥っている事を理解してほしい。（電気機械・電子部品 福島県）
- ・取引銀行から米ドル為替オプション取引（5年契約）を勧められた。当社の主要材料は高品質鋼板・鋼材であるが、120円／ドル台の円安の時に、鉄鉱石、コークス等が値上がりし、益々鉄鋼材が値上がりする中、リスクヘッジとして契約した。現在80円台で、鉄鋼材は値下がりどころか需給逼迫で高止まりしており、加えて為替差損まで生じ、リス

クヘッジになっていないし、業績の足を引っ張っている。(輸送用機械器具 富山県)

- ・①円高に伴い、今後取引先の生産が海外へシフトされた場合、国内での生産がどこまで確保されるのか？(雇用がどこまで確保されるのか?) ②雇用の延長、新規採用等と上記①のバランスがいつまで維持できるのか？(生産減の場合、雇用を確保しつつ、休業とするのか? 解雇とするのか?) (輸送用機械器具 静岡県)
- ・現状、円高や海外シフトに伴う直接の影響は無いが、新規案件や量産品については、現地調達を視野に入れた設計やコスト検討等が始まっている。(金属製品 京都府)
- ・継続する円高のなか、大企業は輸入部材の調達比率を高めることに注力している。これら背景の一因にアジアの製品・加工スキルが高まってきている現状がある(日本人技術者、技能者が相当関与している)。(電気機械・電子部品 京都府)
- ・円高による海外メーカーの価格競争力が向上し、得意先からコストダウン要請が強まっている。グローバルな競争に勝てるような政策があってほしい。たとえば、法人税制の見直し、円高抑制など。(化学・プラスチック 岡山県)
- ・さらに円高状況が続けば、取引先は70円/1ドル対策をしてくると思われる。そうなれば我々下請メーカーとして対応できなくなり、廃業に追い込まれると思われる。(輸送用機械器具 広島県)
- ・原材料(木材、鉄、他金属)の輸入品については、円高で安くならなければならないはずなのに、色々な理屈を付けて全然値段がさがらない。
景気低迷による仕事減を理由に見積り金額の半値を提示する傾向が発注元(ゼネコン、サブコン、建築業者)は普通になりつつある。(木材・木製品・家具 熊本県)

デフレ・製品単価低迷関連

- ・業界全体が過当競争により、価格が暴落している。安ければ何でも良いわけではない。限界がある。今のままでは中小企業はなくなって、大手メーカー系だけが生き残る事になる。適正な価格になるようにしてほしい。(窯業・土石 宮城県)
- ・顧客からのコストダウン要請を受ければ大きな欠損。断れば工場稼働が激減。一方で設備の更新や新規採用も計画さえも難しい現況。(金属製品 山形県)

- ・親企業からのコストダウン要請に苦勞している。(金属製品 栃木県)
- ・「公共工事=悪」のイメージが強く需要減が深刻である。また、予算減・景気悪化の影響で発注額にも問題あり。デフレが激しく、利益が出ない。(窯業・土石 神奈川県)
- ・海外輸入品のコスト安につき、日本製品のコスト引き下げに、受注の減少(金属製品 富山県)
- ・仕事量はリーマンショック前以上に受注しているが、売上げを締めると20%程下っている。儲からない理由を社員に詳しく説明しているが、ボーナスを減らすと言うと不満顔。(輸送用機械器具 石川県)
- ・円高でユーザーが競争力を失っている同時期に、韓国同業社がウォン安による超安値にて我々の市場を席卷しつつある。(化学・プラスチック 兵庫県)
- ・主力製品の単価や、原価の両面が原料市場価格に左右され、企業努力でのコストダウンや値上げの作業に限界がある。(化学・プラスチック 高知県)
- ・不景気によるデフレに円高が拍車をかける形となって、価格競争となり収益率が下がっている。(食料品 鹿児島県)

支援政策、政府への要望

- ・グローバル経済競争の中で国内製造業が活性化される政治的施策が必要だと思う。国による戦略の策定をお願いしたい。(金属製品 栃木県)
- ・長期的景気低迷に円高が追い打ちした形でさらなる景況悪化が増大している感じである。ますますアジアでのものづくりへ移転していくなか、小さくなった国内市場でどう生き続けていくか最大の課題である。異業種技術との連携、交流により新需要の創出、既存市場への高度技術の提供等をはかる為の補助金制度を一層充実して欲しい。(資金、販路の支援、スピード化)(金属製品 神奈川県)
- ・円高問題(基軸通貨のドル不安)に尽きる。緊急雇用安定助成金の制度は大変ありがたかった。(金属製品 新潟県)

- ・新興国の発展に伴う生産拠点の移行により、リーマンショック以前より現在の傾向は予測された。特に、リーマンショック以降の不況は更に仕事や受注面で厳しさを増し、中小零細企業の現況が大変なときに円高の影響によって、また仕事量の減少や受注単価の値下げに繋がっては困る。企業が安定的な経営が出来るような政策を早急に行って頂きたい。(一般機械 山梨県)
- ・メイドインジャパン製品の国際競争力アップになる政策を追求してほしい。1. 法人税を下げる。2. ナフサ課税を止める e t c。(化学・プラスチック 京都府)
- ・円高により、国内産業の空洞化および景況感の悪化による消費マインドの冷え込みが懸念される。今後円高による国内産業の対外競争力の低下、企業体力の低下が予想される。そのための施策として減税等の企業体力温存策、投資、研究開発を促進させる施策、雇用を促進させる施策等を望む。(機械部品 高知県)
- ・中国元が上がらないうえにドル安。輸入関税を上げる、輸入規制をすべし。(繊維 熊本県)
- ・円高を理由に、海外への工場移動しない方法を講じてほしい。このままでは日本のものづくりはできない。(繊維 大分県)
- ・売上減少に苦勞。地元中小企業にお金がまわるような、幼児・小学生教育・支援(例えば地産地消による食育など)の遠回りに思えても地道な活動を支援して頂きたい。(食料品 鹿児島)

以 上

質問7 質問3で「3」「4」「5」(悪い影響がある)と回答した方にお伺いします。円高が御社に悪い影響を与えている要因を教えてください。(該当するものいくつかでも○)

1. 取引先の輸出数量減少の影響で、受注量が減少した
2. 取引先の生産品目の海外シフトにより、受注量が減少した
3. 取引先の廃業や工場の海外移転により、受注量が減少した
4. 円高を理由に発注元からコストダウン要請が強まった
5. 輸出先で海外メーカーに対する価格競争力が低下した
6. 低価格輸入品の増加で、自社製品の値下げを余儀なくされた
7. 自社製品と競合する輸入品の増加により、販売数量が減少した
8. その他 ()

質問8 質問3で「1」「2」「5」(良い影響がある)と回答した方にお伺いします。円高が御社に良い影響を与えている要因を具体的に教えてください。(例: 材料コストの縮減、海外投資の機会増等)

--

質問9 御社の主力製品の単価は去年の今頃と比べて変動していますか。(1つに○)

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 下がっている | 2. 変わらない | 3. 上がっている |
|-----------|----------|-----------|

質問10 主力製品の単価は昨年と比べて何%くらい低下又は上昇していますか。(1つに○)

- | | | |
|---------------|---------------|----------------|
| 1. 3%未満 | 2. 3%以上5%未満 | 3. 5%以上10%未満 |
| 4. 10%以上15%未満 | 5. 15%以上20%未満 | 6. 20%以上 () % |

質問11 主力製品の単価変動の主な原因・理由を以下から選んでください。(1つに○)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 顧客や発注元からの要求を受け入れた | 2. 競争相手の単価や世間相場に追随した |
| 3. 競争相手の単価や世間相場を先取りした | 4. 材料や仕入等の原価の変動を反映した |
| 5. その他 () | |

質問12 単価の変動には「円高」が関係していると思われませんか。(1つに○)

- | | | |
|--------------|---------------|----------|
| 1. 円高が関係している | 2. 円高は関係していない | 3. わからない |
|--------------|---------------|----------|

質問13 御社の製品あるいは半製品で最終的に海外向けに輸出されているものがありますか。(該当するものに○)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 自社から海外の顧客向けに直接輸出している(商社・代理店経由を含む) |
| 2. 海外の自社関連工場に納品するため直接輸出している |
| 3. 国内の納入先(顧客)の製品に組み込まれ間接的に輸出されている |
| 4. 輸出している製品・半製品はない |
| 5. その他 () |

※ 海外向けの製品・半製品名: _____

質問14 現時点での御社の想定為替レート/採算為替レートがあればご教示ください。

- | | |
|------------------------------------|---------------------------|
| 1. 対米ドル = (/) 円 | 2. 対ユーロ = (/) 円 |
| 3. その他通貨 < > = (/) 円 | |

質問15 質問1から質問14にご回答いただいた項目に関してのご意見、現在経営上最も苦勞されていること、また、公的な支援策への希望など、忌憚無くご記入下さい。

--

ご協力誠に有り難うございました。

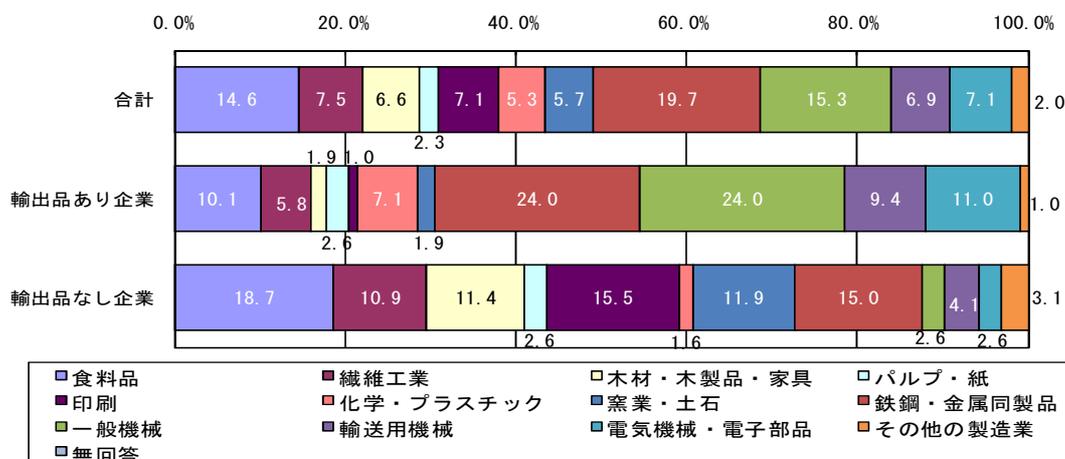
<回答企業の属性>

業種とその構成

【集計軸】	業 種													無回答
	合計	食料品	繊維工業	木材・木製品・家具	パルプ・紙	印刷	化学・プラスチック	窯業・土石	鉄鋼・金属同製品	一般機械	輸送用機械	電気機械・電子部品	その他の製造業	
合計	563	82	42	36	13	40	30	32	110	86	39	40	11	2
	100.0	14.5	7.6	6.4	2.3	7.1	5.3	5.7	19.5	15.2	6.9	7.1	2.0	0.4
輸出品あり企業	308	31	18	6	8	3	22	6	73	74	29	34	3	1
	100.0	10.1	5.8	1.9	2.6	1.0	7.1	1.9	23.7	24.0	9.4	11.0	1.0	0.3
輸出品なし企業	193	36	21	22	5	30	3	23	29	5	8	5	6	-
	100.0	18.6	11.3	11.3	2.6	15.5	1.5	11.9	14.9	2.6	4.1	2.6	3.1	-

業種

有効回答数N=563

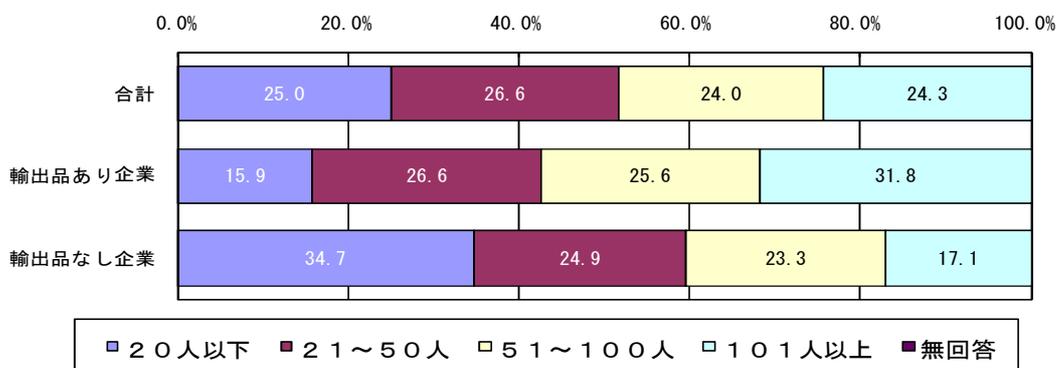


従業員数の分布

【集計軸】	従業員数					
	合計	20人以下	21~50人	51~100人	101人以上	無回答
合計	563	141	150	135	137	-
	100.0	25.0	26.6	24.0	24.3	-
輸出品あり企業	308	49	82	79	98	-
	100.0	15.9	26.6	25.6	31.8	-
輸出品なし企業	193	67	48	45	33	-
	100.0	34.7	24.9	23.3	17.1	-
その他、無回答	62	25	20	11	6	-
	100.0	40.3	32.3	17.7	9.7	-

従業員数

有効回答数N=563



製品・半製品の海外向け輸出の有無

【集計軸】	製品・半製品の海外向け輸出						
	合計	自社から海外の顧客向けに直接輸出	海外の自社関連工場に直接輸出	国内納入先製品に組込まれ間接輸出	輸出している製品・半製品はない	その他	無回答
合計	563 100.0	119 21.1	22 3.9	225 40.0	193 34.3	11 2.0	53 9.4
輸出品あり企業	308 100.0	119 38.6	22 7.1	225 73.1	- -	2 0.6	- -
輸出品なし企業	193 100.0	- -	- -	- -	193 100.0	- -	- -
その他、無回答	62 100.0	- -	- -	- -	- -	9 14.5	53 85.5

(注) 複数回答であるため、1社で様々な輸出形態をもつ企業がある。